

第95期 営業の中間ご報告

2018年4月1日から2018年9月30日まで

中間期ディスクロージャー誌

地域を興し、ともに成長・発展する銀行



九州国立
博物館

当行キャラクター
チカッパ



あなたのまちの
筑邦銀行



CONTENTS

	頁
■ ごあいさつ	1
■ 経営方針	2
■ 2018年度中間期の事業の概況（単体）	3
■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための 取組みの状況～地域密着型金融の実践～	5
資料編	
■ 単体情報	9～28
・ 経営指標	9
・ 中間財務諸表	11
・ 損益の状況	17
・ 預金	19
・ 貸出金	20
・ 不良債権の状況	23
・ 証券業務	24
・ 有価証券の時価等情報	25
・ 金銭の信託の時価等情報	26
・ その他有価証券評価差額金	26
・ デリバティブ取引情報	27
・ 株式の状況	28
■ 連結情報	29～41
・ 銀行及びその子会社等の概況	29
・ 銀行及びその子会社等の主要な業務	30
・ 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結 会計期間における財産の状況	31
■ バーゼルⅢ第3の柱に基づく 開示事項	42～55
■ 開示項目一覧	56

PROFILE

■ 名称	株式会社 筑邦銀行
■ 本店所在地	久留米市諏訪野町2456-1
■ 設立	昭和27年12月23日
■ 総資産	7,947億円
■ 預金・譲渡性預金	7,064億円
■ 貸出金	4,838億円
■ 資本金	80億円
■ 株主数	2,765名
■ 従業員数	599名
■ 店舗数	44か店 (注)

(注) 店舗内店舗形式は8か店
(2018年9月30日現在)



シンボルマーク

筑邦銀行の頭文字のCをモチーフとしたスマートでダイナミックなフォルムは銀行と地域、お客さまとの輪を、3本の線は「ちくぎん」が大切にしている3つの〈C〉Challenge・Confidence・Communicationを表します。

表紙について

(九州国立博物館：福岡県太宰府市)

福岡県太宰府市は、福岡県の中部に位置し、「学問の神」と崇められる菅原道真公を祀った「太宰府天満宮」がある観光都市です。その太宰府天満宮の隣に位置するのが「九州国立博物館」です。東京、奈良、京都に次ぐ4番目の国立博物館として、2005年10月に開館しました。太宰府は、「遠の朝廷」とよばれた日本古代史上の一大舞台であり、九州地方を統括する地であり、世界との交流の地でもありました。その太宰府の歴史的な環境の中で、「九州百年の夢」と言われた九州国立博物館の設置は、長年にわたる地域市民や各方面の方々による熱心な誘致活動が盛んに行われ、実を結んだものでした。

九州国立博物館では、「文化交流展示室」と「特別展示室」にて展示を行っています。「文化交流展示室」は、5つの基本展示室および11の関連展示室で構成されており、日本とアジアとの文化交流の歴史を紹介しています。常に新鮮な展示になるよう、展示替えを行いながら常時800～900点を展示しています。期間限定で行う独創的な展示「特集展示」もあり、展示室をさらに華やかに彩っています。また、「特別展示室」では、年に数回様々なテーマで特別展を開催しており、その貴重な展示品と斬新な企画は、広く注目を集めています。

教育普及活動、ボランティア、国際交流、多彩なイベント等も活発に行われており、「日本文化の形成をアジア史的観点から捉える」というコンセプトのもと、「学校より面白く、教科書より分かり易い」という目標の実現に向かって今後も歩み続けます。

写真出所：九州国立博物館
出典：九州国立博物館ホームページ

ごあいさつ

皆さまには、平素より筑邦銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当中間期のわが国経済は、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復の動きが続きました。また、海外経済も好調な米国経済を反映して総じて緩やかな回復が続きました。

金融情勢については、欧・米の中央銀行が金融緩和政策の出口へと向かう一方、国内では日本銀行による超低金利政策が継続されました。米国トランプ政権の保護主義的な通商政策などの政策運営、新興国・欧州周縁国の債務など種々の不安定要因が意識され、金融・為替市場では先行きに対する不透明感が続きました。

こうした経営環境の中、2018年4月より3カ年の「中期経営計画2018」をスタートさせました。前中期経営計画で掲げてきた「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」というスローガンを継承し、その実現のための基本方針を、「お客さま本位の徹底」、「地域創生への貢献」、「強靱な経営基盤の構築」としております。

常にどうすれば地元経済の活性化に貢献できるかを第一に考え、地元企業、地方公共団体、大学等とともに、銀行が主体的に企画段階から構想に関わり、コンサルティング機能を発揮してまいります。また、自前での対応が難しい分野についても、当行グループ内での連携強化はもちろん、ネット証券やフィンテック企業とのアライアンスを通じた付加価値の高い金融サービスの提供に取り組んでまいります。

当行は今後も、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地銀そのものが地方の有力な金融サービス産業であるとの認識の下、堅実経営を遵守し、地域創生と地域経済の活性化に尽力してまいります。

今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2019年1月

頭 取 佐藤 清一郎

基本理念「地域社会へのご奉仕」

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、地元のお役に立つことが何にもまして重要な社会的使命と考え、地域の発展とともに今日の基盤を築いてまいりました。

今後も地元の銀行として、この経営方針を堅持してまいります。

中期経営計画 2018

対象期間2018年4月～2021年3月

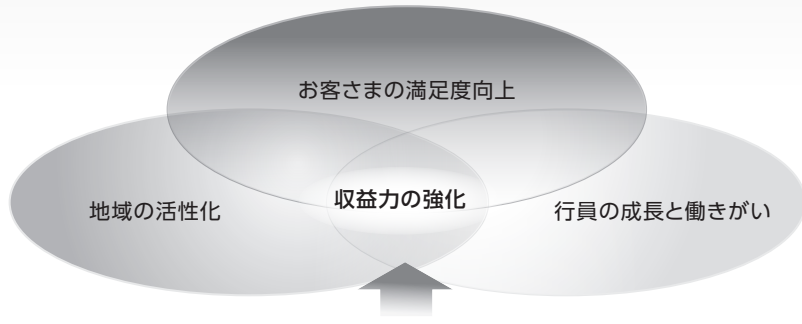
中期経営計画2018の全体像

中期経営計画の
スローガン

地域を興し、ともに成長・発展する銀行

中期経営計画の
ビジョン

お客さま・地域社会と共に成長・発展する好循環



求められる行動基準

お客さまと
深度ある対話

お客さまと
経営課題の共有

お客さまの
期待を超える提案

3つのC
・CHALLENGE
・CONFIDENCE
・COMMUNICATION

3つのS
・SPEED
・SMILE
・SPIRIT

3つの基本方針

計画達成に
向けた基本方針

地域創生への貢献

地域経済の
持続的成長のサポート

地域資源の掘り起こし

起業・創業への
積極的な関与

お客さま本位の徹底

お客さま志向と
事業性評価の推進

安定的な
資産形成の支援

グループ総合力の発揮

強靱な経営基盤の構築

働き方改革・
ダイバーシティの促進

業務改革・コスト改革
・デジタル化の追求

新しいビジネスモデルによる
株主価値の向上

基本方針の下で
実施する
重点取組項目

環境変化に応じた柔軟な組織の見直し

重要課題への対応

外部環境への適応

2018年度中間期の事業の概況（単体）

（2018年4月1日～2018年9月30日）

金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復の動きが続きました。また、海外経済も好調な米国経済を反映して総じて緩やかな回復が続きました。

金融情勢については、欧・米の中央銀行が金融緩和政策の出口へと向かう一方、国内では日本銀行による超低金利

政策が継続されました。米国トランプ政権の保護主義的な通商政策などの政策運営、新興国・欧州周縁国の債務など種々の不安定要因が意識され、金融・為替市場では先行きに対する不透明感が続きました。中間期末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.1%台、ドル円相場は113円台、日経平均株価は24,100円台となりました。

事業の経過及び成果

当中間期に実施した主な施策は以下のとおりです。

・地域密着型金融の高度化

SBIホールディングス株式会社が設立したSBI地方創生アセットマネジメント株式会社に出資しました。SBI地方創生アセットマネジメント株式会社は、地域金融機関のお客さま向けに、お客さま本位の業務運営を強化するための顧客第一の運用商品を開発しコンサルティング営業支援を行うこと、並びに各銀行の自己資金の運用力向上を支援することを目的として、SBIグループと地域金融機関との共同出資により設立された資産運用会社です。SBI地方創生アセットマネジメント株式会社への出資参画により、お客さま向けの預かり資産運用サービスの高度化並びに自己資金の運用力の強化に取り組んでまいります。

当行と株式会社SBI証券の子会社であるSBIマネープラザ株式会社は、福岡県久留米市にて共同店舗の運営を開始しました。当行が培ってきた地域の産業と生活に密着した営業活動とSBIマネープラザ株式会社の有する株式などのリスク性商品を含む営業活動のノウハウの融合を図ってまいります。これにより、お客さまは専門スタッフの対面コンサルティング営業によるお客さま一人ひとりに合った質の高いアドバイスとともに、様々な金融商品・サービスをご利用いただけます。

スマートフォン向けアプリ「ちくぎんアプリ」の取扱いを開始しました。「ちくぎんアプリ」では、印鑑不要で、スマートフォンの手続きのみでWeb口座である普通預金の口座を開設いただけます。「ちくぎんアプリ」をダウンロードのうえ、運転免許証をスマートフォンのカメラで撮影いただくと、お名前やご住所等の情報を自動で読み込むためご入力の手間が省けるほか、本人確認資料の送付も必要なく、簡単にお手続きいただけます。当行は今後も、お客さまの多様なニーズにお応えし、よりご満足いただける新しい金融サービスの提供に努めてまいります。

お客さまの利便性を高めるため、法人・個人事業主向けの「法人インターネットバンキングサービス」及び個人向けの「インターネット・モバイルバンキングサービス」の利用時間を延長しました。

また、「平成30年7月豪雨」により被災されたお客さまを支援するため、「災害特別融資」を実施しました。

・組織の見直し等

「中期経営計画2018」の基本方針の1つである「強靱な経営基盤の構築」の中で「デジタル化の追求」を掲げており、計画達成に向けた体制整備のため、総合企画部内に「デジタル戦略室」を新設しました。

事務の合理化・業務プロセス改革を推進するため、既存の事務集中部門である「ローンセンター」、「事務集中センター」、「テレホンセンター（一部）」、「相続センター」を集約し、事務部「バックオフィスセンター（BOC）」を設置しました。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与にかかるリスク管理態勢の構築・維持のため「マネロン・テロ資金供与対策委員会」を設置しました。

・営業店舗等

営業店舗については、新設・廃止ともになく、店舗数は44か店と変動ありませんが、警弥郷支店を中尾支店内に移転しました。店舗外現金自動設備については、1か所新設し、40か所45台となりました。

福岡県久留米市に「ちくぎんプラザ久留米」を開設しました。「ちくぎんプラザ久留米」では、預かり資産や相続・資産承継にかかる相談を受付けます。また、住宅ローンプラザを移転統合し、住宅ローンをはじめ各種ローンを取扱います。

当中間期の業績

●預金・譲渡性預金

預金は、法人預金が増加したことなどから、中間期末残高は前年同期末比36億円増加の6,938億円となりました。また、譲渡性預金は前年同期末比28億円増加の125億円となりました。

●貸出金

貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けの貸出金が増加したことから、中間期末残高は前年同期末比205億円増加の4,838億円となりました。

●有価証券

有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境が続いており、国債や投資信託が減少したことなどから、中間期末残高は前年同期末比193億円減少の2,104億円となりました。

なお、その他有価証券の評価差額は、投資信託の評価差益が増加したことなどから、前年同期末比8億51百万円増加の85億47百万円の評価益となりました。

●損益状況

経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同期比45百万円増収の61億30百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少しましたが、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同期比6億19百万円増加の56億95百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比5億74百万円減益の4億35百万円となりました。中間純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前年同期比3億14百万円減益の3億11百万円となりました。

●自己資本比率

2014年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が適用されたことにより、バーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。中間期末の自己資本比率は7.43%となり、最低所要自己資本比率（国内基準）の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額のほとんどを占めており、質の高さを維持しております。

今後の課題

当行は、2018年4月より「中期経営計画2018」（計画期間2018年4月～2021年3月）をスタートさせました。本計画では、前中期経営計画で掲げてきた「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」というスローガンを継承し、その実現のための基本方針を、「お客さま本位の徹底」、「地域創生への貢献」、「強靱な経営基盤の構築」とします。これにより、当行の収益力の強化を起点とした「お客さま・地域社会と共に成長・発展する好循環」という中期経営計画のビジョンを実現します。

この新しい中期経営計画に込めた思いは、当行グループの総力を結集し、これまで以上に地域と真摯に向き合い、多様化・高度化するお客さまの経営課題を共有し解決していくことが、地域金融機関である当行の使命であると考えます。また、前中期経営計画期間中には、当初想定できなかった日本銀行によるマイナス金利政策の導入や、金融と情報技術を融合した新たな金融サービスであるフィンテックがもたらす影響に直面しました。今後も想定される急激かつ不連続な環境変化に対して、強靱な経営基盤を構築するほか、これまでのやり方・考え方に捉われない新たな発想による様々な変革に取り組む必要があると考えます。

地域創生への貢献に当たっては、福岡に近いアジア各国の

急速な経済成長力をいかに域内に取り込むかという視点が大切です。また、特に本店のある久留米市を中心とした福岡県南地域の持つ魅力ある資源（先進医療、医療観光、先進バイオ、6次化農業、伝統工芸、祭りと食と観光、子育てや教育環境に恵まれた住み易さ等）を活かしつつ、地域の豊かさをいかに次世代に引き継ぎ、さらなる発展に繋げていけるかが重要であると考えます。

そのためにも、地元企業、地方公共団体、大学等とともに、銀行が主体的に企画段階から構想に関わり、コンサルティング機能を発揮することが必要です。常にどうすれば地元経済の活性化に貢献できるかを第一に考え、ご融資のみならず、地域の活性化に繋がる様々な取組みを行ってまいります。自前での対応が難しい分野についても、当行グループ内での連携強化はもちろん、ネット証券やフィンテック企業とのアライアンスを通じた付加価値の高い金融サービスの提供に取組んでまいります。

当行は今後も、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地銀そのものが地方の有力な金融サービス産業であるとの認識の下、堅実経営を遵守し、地域創生と地域経済の活性化に尽力してまいります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況～地域密着型金融の実践～

地域密着型金融への取組み

「地域密着型金融」とは「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出金等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」のことをいいます。

2018年4月よりスタートした「中期経営計画2018」（計画期間2018年4月～2021年3月）におきましても、「地域密着型金融」を推進しており、「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」を目指してまいります。

(1)お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

①創業・新事業支援への取組み

創業・起業を目指すお客さまのサポートを積極的に行っております。

- ・「ちくぎん地域活性化ファンド」（総額約30億円：出資約3億円、融資27億円）を組成（2014年1月）
- ・日本政策金融公庫（福岡県内5支店）、福岡県信用保証協会、ちくぎん地域経済研究所との創業支援等に関する業務連携（2015年7月）
- ・くるめ創業ロケットへ参加（相談窓口の設置）
- ・久留米商工会議所「創業塾」への講師派遣（2018年7月）

また、創業補助金等の認定支援機関として、事業計画の検証等、事業者の支援業務にも取り組んでおります。

②成長段階におけるお取引先支援への取組み

■地元企業のビジネス機会の拡大を支援するため、九州の各地銀や地方公共団体と共同でさまざまな商談会を開催しております。

- ・地方銀行フードセレクション・久留米広域商談会・食の商談会・ちくごバイヤービジネスマッチング会等

■これから海外でビジネスをお考えのお客さま、すでにビジネスを展開中のお客さまを専門部署、業務提携先等とともに支援しております。



地方銀行フードセレクション2018
(2018年10月)

<主な業務提携先、利用可能外部機関>

- ・株式会社アジア福岡パートナーズ（AFP）・明倫国際法律事務所
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部・損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ・日本通運株式会社・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- ・三井住友海上火災保険株式会社・株式会社日本貿易保険
- ・ベトナム銀行（ベトナム）・メトロポリタン銀行（フィリピン）・Banamex（メキシコの地場銀行）
- ・株式会社フォーバル
- ・独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）・経済産業省 九州経済産業局
- ・福岡アジアビジネスセンター・公益社団法人 福岡貿易会・一般社団法人 九州経済連合会等

<セミナー・展覧会等>

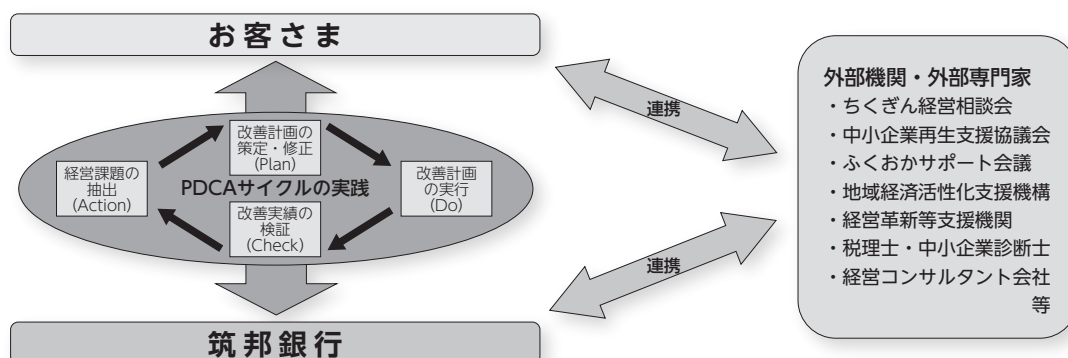
- ・2018年（第四回）日本商品大連地区巡回展（2018年6月）
- ・2018年 ベトナムICTネットワーク in Fukuoka（2018年8月）
- ・2018年（第十回）大連日本商品展覧会（2018年9月）

③経営改善・事業再生支援への取組み

融資部内に経営サポート室を設置し、経営者の皆さまと経営上の問題点や課題を抽出、共有した上で、業界動向や個々の企業の特性など、多面的な検討を通じた経営改善・事業再生支援に取り組んでおります。

また、お客さまの事業に関する経営改善計画の策定および計画の実行、経営改善計画の進捗状況を確認・検証し、きめ細かな対応を行うために、外部専門家や外部機関を活用し、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを適時・適切にご提供し、地域経済の活性化および金融の円滑化に積極的に取り組んでおります。

●経営改善支援フロー図



●「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況について

当行は、2013年12月5日に経営者保証ガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

2016年度～2018年度中間期（2016年4月～2018年9月）における取組状況は以下の通りです。

【取組状況】

(単位：件)

	2016年度	2017年度	2018年度中間期
① 新規に無保証で融資した件数（ABLを活用し、無保証で融資したものは除く）	415	740	459
② 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	7.24%	12.73%	15.53%
③ 経営者保証の代替的な融資手法（ABL等）を活用して融資した件数	0	0	0
④ 保証契約を変更した件数	84	49	67
⑤ 保証契約を解除した件数	184	64	99
⑥ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0	0	0

④事業承継支援への取組み

お取引先において後継者問題等を抱える中小企業が増加しております。そのようなお取引先の支援のため、さまざまなセミナーや相談会を行っております。

- ・ちくぎん地域経済研究所と共催で「事業承継セミナー」を開催（2018年11月）
- ・税理士等の外部専門家と連携

また、今後を担う若手経営者・後継者に必要な経営者としてのスキルや具体的行動に役立つノウハウを学ぶことができる「ちくぎん未来創造経営塾」の第3期を開講いたしました。



ちくぎん未来創造経営塾（第3期 2018年9月～2019年2月）

⑤不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み

企業が保有する在庫等（動産）や売掛金等（債権）を担保に融資を行う動産・売掛債権担保融資（ABL）や、事業から生み出されるキャッシュ・フローを基にしたプロジェクトファイナンス形式の融資、PFIの手法を活用した融資等に積極的に取組んでおります。

- ・日本政策金融公庫の信用補完スキームを利用した「ちくぎんアグリビジネスローン」の取扱
- ・PFIの手法を活用し、佐賀県みやき町や福岡県大刀洗町が実施した定住促進事業を支援

⑥人財育成への取組み

行員の「目利き力」向上のため、さまざまな取組みを行っております。

- ・ 当行独自の制度「金融ホームドクター制度」の運用
- ・ 全国地方銀行協会等が行う研修への積極的参加
- ・ コンサルティング能力向上のための研修、トレーニーの開催
- ・ 農業経営アドバイザーや医療経営士等の資格取得を推進
- ・ ちくぎん自己研鑽応援サイト「C Navi」の活用

⑦外部機関・外部専門家を活用したお客さまの経営改善支援に対する取組み

▶外部機関、外部専門家の活用

経営改善支援のみでは改善が困難な場合や、複数の金融機関との意見調整が必要な場合には、当行独自のネットワークを活用した外部機関・外部専門家（経営コンサルタント等）の紹介や、中小企業再生支援協議会、ふくおかサポート会議、経営革新等支援機関、地域経済活性化支援機構等、外部機関等の第三者的な視点や専門的な知見・機能を積極的に活用し、お客さまの経営改善のお手伝いをいたします。

【外部機関・外部専門家活用実績（各年度末時点（2018年度は9月末）における連携先数）】

外部機関・外部専門家	2016年度	2017年度	2018年度中間期
認定支援機関	42 先	47 先	46 先
株式会社地域経済活性化支援機構	1 先	0 先	0 先
中小企業再生支援協議会	35 先	40 先	47 先
コンサルティング会社	16 先	16 先	17 先
中小企業診断士	8 先	4 先	3 先
その他外部機関・専門家	25 先	23 先	22 先
合 計	127 先	130 先	135 先

※上記外部機関・専門家のうち、認定支援機関として関与している先は認定支援機関に先数を計上しています。

▶ちくぎん経営相談会

当行独自の取組みとして、中小企業診断士との連携により継続的なコンサルティングによる客観的な分析とアドバイスを通じた経営改善のサポートを行っていくために、「一般社団法人福岡県中小企業診断士協会」と業務提携を行い、お客さまに最適な中小企業診断士の紹介を行っております。

中小企業診断士との連携により、経営改善のスピードアップが図られ、資金繰りの改善や、さまざまな経営課題に対応していくことが可能となります。

当経営相談会は、当初の3回を無料の相談期間として、お客さまにご利用いただきやすい体制にしております。

▶ふくおかサポート会議、経営改善計画策定サポート事業

福岡県信用保証協会を事務局として、経営改善に積極的に取り組む中小企業に対して、参加金融機関が相互に連携した経営支援を行うことにより、中小企業の経営強化を図ることを目的として設立されました。

当行も参加機関として、中小企業診断士や税理士などの専門家との連携によるお客さまの経営改善や資金繰り管理の支援を行っております。（※専門家の派遣については一部費用負担が生じる場合があります。）

●ふくおかサポート会議、経営改善計画策定サポート事業活用実績

ふくおかサポート会議	2016年度	2017年度	2018年度中間期
活用 先 数	8 先	5 先	2 先
経営改善計画策定サポート事業	2016年度	2017年度	2018年度中間期
活用 先 数	10 先	3 先	0 先

⑧その他相談会等の活用

- ・ 無料相談会（弁護士による法律相談会、社会保険労務士による年金相談会、中小企業診断士による経営相談会）を実施
- ・ 中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業に支援機関として参画し、同事業において実施する専門家による無料相談等を活用

(2)地域活性化への積極的な参画

地域金融機関としての資金供給に留まらず、ネットワークを通じた地域内外の専門家や専門機関との連携、外部資源の活用による地域経済活性化への支援や、官民が連携した取組みへの参画を通じて、持続可能な地域経済への貢献に取り組んでおります。

- ・ちくぎん地域経済研究所（CRI）の設立（2011年7月）
- ・久留米市まち・ひと・しごと創生会議等の委員に当行役職員が就任
- ・久留米市、日田市とそれぞれ包括連携協定を締結（2016年2月）
- ・鳥栖市との「まち・ひと・しごと創生」に向けた包括連携協定締結（2016年11月）
- ・八女市との連携協力に関する基本協定書の締結（2017年5月）
- ・福岡県と「福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業」に係る連携と協力に関する協定を締結（2017年5月）
- ・柳川市移住定住連携協定締結（2017年10月）
- ・八女里山賃貸株式会社が「地方創生に向けた賃貸住宅の建設」に協力（2018年3月）
- ・地方創生に向けた地域経済の活性化、事業連携の強化等を目的として、久留米市へ当行役職員が出向（2018年4月）
- ・うきは市との包括連携協定を締結（2018年10月）

①中心市街地活性化事業への取組み

「久留米市中心市街地活性化協議会」の一員として中心市街地活性化事業への協力を継続しております。協議会では、官民が連携し、商店街活性化、商業再生、医療や福祉、教育など多様な機能の集積、ビジネスオフィス機能の強化等、中心市街地の魅力作りに取り組んでおります。

- ・くるめ楽衆国まつり、久留米まち旅博覧会、まちゼミ、まちゼミKids、Dr.ブンブン、あきない祭等の中心市街地活性化イベントに参加

②地域産業への取組み

- ・福岡県うきは市において「うきは地域総合商社事業計画策定・施行・検証事業」を支援
- ・地域農業の持続的な発展を目的とした「久留米市 食料・農業・農村政策審議会」に参画
- ・農業経営アドバイザーの有資格者を中心に農業者へのアドバイスや情報提供等の経営支援、商談会参加による販路拡大等の支援を実施
- ・「ちくぎんバイオベンチャー研究開発大賞」創設（これまでに事業の将来性・成長性等がある企業10社を表彰）
- ・テラスマイル株式会社との農業経営者向け支援サービスに係る包括営業連携契約を締結（2017年10月）
- ・福岡証券取引所との「地域における企業の株式上場に向けた成長支援に関する協力協定」を締結（2017年11月）

③人材育成への取組み

- ・近隣の高校で行われた「職業観育成講座」への講師派遣（2017年9月）
- ・久留米大学および三井住友銀行と包括連携協定を締結（2016年3月）
- ・久留米大学にて「第3回グローバル・キャリア講座」開講（2018年10月～2019年1月）（三井住友銀行連携講座）
- ・久留米工業大学と包括連携協定を締結（2018年1月）
- ・久留米工業大学にて「特別金融講座」を開催（2018年12月）



久留米大学にて講義
（グローバル・キャリア講座 2018年10月）

④婚活支援への取組み

- ・「NPO法人ちくご出会いサポートセンターJUNOALL（ジュノール）」（略称「ちくご・ジュノール」）設立準備会を2018年8月に開催。また、事務所開きを同年12月に開催。

* 「JUNOALL（ジュノール）」について

日本の少子高齢化問題を解決し、地域活性化にも貢献することを目的に立ち上げられた婚活支援組織。福岡県南地域でもジュノールの取組みを行うべく、2019年3月の事業開始に向けて支援を行っています。



設立準備会（2018年8月）

単体情報

経営指標

主要な経営指標等の推移

	2016年度 中間会計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	2017年度 中間会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	2018年度 中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	2016年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
経常収益	6,671 百万円	6,085	6,130	12,902	13,834
経常利益	695 百万円	1,009	435	1,274	1,709
中間純利益	505 百万円	625	311	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	911	1,151
資本金	8,000 百万円	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	62,490 千株	62,490	6,249	62,490	6,249
純資産額	37,285 百万円	37,062	38,230	36,148	38,357
総資産額	759,659 百万円	786,314	794,745	758,426	782,664
預金残高	670,792 百万円	690,203	693,881	665,693	679,793
貸出金残高	444,892 百万円	463,226	483,804	455,720	481,169
有価証券残高	241,861 百万円	229,783	210,451	229,892	206,642
自己資本比率	4.88 %	4.69	4.78	4.74	4.88
単体自己資本比率 (国内基準)	8.12 %	7.89	7.43	7.82	7.56
従業員数	680 人	637	599	657	615

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

利益率

総資産経常利益率は、経常利益が前中間期10億9百万円から当中間期4億35百万円と5億74百万円減少しましたので、前中間期0.26%から当中間期0.11%と0.15ポイント低下しました。資本経常利益率は、経常利益の減少により、前中間期6.34%から当中間期2.65%と3.69ポイント低下しました。

また、総資産中間純利益率は、中間純利益が前中間期6億25百万円から当中間期3億11百万円と3億14百万円減少しましたので、前中間期0.16%から当中間期0.08%と0.08ポイント低下し、資本中間純利益率は、前中間期3.93%から当中間期1.89%と2.04ポイント低下しました。

(単位：%)

	前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)
総資産経常利益率	0.26	0.11
資本経常利益率	6.34	2.65
総資産中間純利益率	0.16	0.08
資本中間純利益率	3.93	1.89

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

利鞘

(単位：％)

	前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)			当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.25	1.21	1.26	1.22	1.10	1.23
資 金 調 達 原 価	1.19	0.95	1.20	1.14	1.42	1.15
総 資 金 利 鞘	0.06	0.26	0.06	0.08	△0.32	0.08

預貸率・預証率

(単位：％)

		前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)		当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	66.60	66.04	68.98	68.74
	国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計		66.18	65.62	68.48	68.26
預証率	国内業務部門	32.07	31.12	29.19	28.63
	国際業務部門	152.77	193.66	109.84	112.56
合 計		32.83	32.16	29.78	29.21

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、％)

	2017年9月30日	2018年9月30日
1. 自己資本比率（2/3）	7.89	7.43
2. 単体における自己資本の額	310	313
3. リスク・アセットの額	3,934	4,217
4. 単体総所要自己資本額	157	168

中間財務諸表

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	前中間会計期間末 (2017年9月30日)	当中間会計期間末 (2018年9月30日)
現 金 預 け 金	70,453	77,435
買 入 金 銭 債 権	442	448
商 品 有 価 証 券	220	146
有 価 証 券	229,783	210,451
貸 出 金	463,226	483,804
外 国 為 替	1,836	925
そ の 他 資 産	3,092	4,630
そ の 他 の 資 産	3,092	4,630
有 形 固 定 資 産	9,613	8,944
無 形 固 定 資 産	68	50
前 払 年 金 費 用	375	438
支 払 承 諾 見 返	9,202	9,290
貸 倒 引 当 金	△2,000	△1,821
資 産 の 部 合 計	786,314	794,745

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (2017年9月30日)	当中間会計期間末 (2018年9月30日)
(負債の部)			
預 金		690,203	693,881
譲 渡 性 預 金		9,679	12,577
借 用 金		34,000	34,000
外 国 為 替		0	—
そ の 他 負 債		2,590	3,900
未払法人税等		108	337
リ ー ス 債 務		243	218
資産除去債務		71	59
その他の負債		2,166	3,285
退職給付引当金		1,211	418
偶発損失引当金		96	138
繰延税金負債		1,091	1,244
再評価に係る繰延税金負債		1,175	1,063
支 払 承 諾		9,202	9,290
負債の部合計		749,251	756,515
(純資産の部)			
資 本 金		8,000	8,000
資 本 剰 余 金		5,759	5,759
資本準備金		5,759	5,759
利 益 剰 余 金		15,868	16,659
利益準備金		2,724	2,724
その他利益剰余金		13,143	13,934
別途積立金		7,400	7,400
繰越利益剰余金		5,743	6,534
自 己 株 式		△362	△364
株 主 資 本 合 計		29,264	30,053
その他有価証券評価差額金		5,391	5,988
土地再評価差額金		2,244	1,985
評価・換算差額等合計		7,636	7,973
新 株 予 約 権		161	202
純 資 産 の 部 合 計		37,062	38,230
負債及び純資産の部合計		786,314	794,745

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)
経 常 収 益		6,085	6,130
資 金 運 用 収 益		4,345	4,266
(うち貸出金利息)		(3,328)	(3,374)
(うち有価証券利息配当金)		(962)	(829)
役 務 取 引 等 収 益		859	877
そ の 他 業 務 収 益		198	406
そ の 他 経 常 収 益		682	580
経 常 費 用		5,076	5,695
資 金 調 達 費 用		121	73
(うち預金利息)		(112)	(66)
役 務 取 引 等 費 用		516	573
そ の 他 業 務 費 用		1	8
営 業 経 費		4,300	4,231
そ の 他 経 常 費 用		136	808
経 常 利 益		1,009	435
特 別 利 益		—	24
特 別 損 失		69	31
税引前中間純利益		939	428
法人税、住民税及び事業税		150	355
法 人 税 等 調 整 額		163	△238
法 人 税 等 合 計		313	116
中 間 純 利 益		625	311

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（2017年4月1日～2017年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己 株式	株主 資本 合計	
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金 別 途 積立金	繰越 利益 剰余金			利 益 剰余金 合 計
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,242	15,366	△395	28,730
当中間期変動額									
剰 余 金 の 配 当						△152	△152		△152
中 間 純 利 益						625	625		625
自 己 株 式 の 取 得								△0	△0
自 己 株 式 の 処 分						△2	△2	32	30
土地再評価差額金の取崩						30	30		30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	501	501	32	534
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,743	15,868	△362	29,264

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,993	2,275	7,268	148	36,148
当中間期変動額					
剰 余 金 の 配 当					△152
中 間 純 利 益					625
自 己 株 式 の 取 得					△0
自 己 株 式 の 処 分					30
土地再評価差額金の取崩					30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	398	△30	367	12	380
当中間期変動額合計	398	△30	367	12	914
当中間期末残高	5,391	2,244	7,636	161	37,062

当中間会計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金 別 途 積立金	繰越 利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,117	16,241	△364	29,636
当中間期変動額									
剰 余 金 の 配 当						△152	△152		△152
中 間 純 利 益						311	311		311
自 己 株 式 の 取 得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						258	258		258
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	417	417	△0	416
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,534	16,659	△364	30,053

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,314	2,244	8,559	161	38,357
当中間期変動額					
剰 余 金 の 配 当					△152
中 間 純 利 益					311
自 己 株 式 の 取 得					△0
土地再評価差額金の取崩					258
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△326	△258	△585	41	△543
当中間期変動額合計	△326	△258	△585	41	△126
当中間期末残高	5,988	1,985	7,973	202	38,230

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,256百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理
 - (3) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	503百万円
出資金	172百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	114百万円
延滞債権額	12,476百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	460百万円
-----------	--------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	13,052百万円
-----	-----------

 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	7,792百万円
--	----------
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	0百万円
有価証券	46,997百万円
その他の資産	22百万円
計	47,021百万円
担保資産に対応する債務	
預金	899百万円
借入金	34,000百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,003百万円
その他の資産	3,006百万円

 また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	63百万円
-----	-------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	67,688百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	67,688百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 503百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 202百万円
無形固定資産 6百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 10百万円
貸倒引当金繰入額 476百万円
株式等売却損 177百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	503百万円
関連会社株式	—
合 計	503百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)			当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)		
		収 益	費 用	収 支	収 益	費 用	収 支
資金運用収支	国内業務部門	4,268	101	4,166	4,207	55	4,152
	国際業務部門	79	22	57	59	19	39
合 計		(2)	(2)		(0)	(0)	
		4,345	121	4,223	4,266	73	4,192
役務取引等収支	国内業務部門	850	512	337	866	569	297
	国際業務部門	9	3	5	10	3	6
合 計		859	516	343	877	573	304
その他業務収支	国内業務部門	187	1	185	386	8	377
	国際業務部門	11	—	11	19	—	19
合 計		198	1	196	406	8	397
業 務 粗 利 益	国内業務部門	4,689			4,827		
	国際業務部門	74			66		
合 計		4,763			4,894		
業 務 粗 利 益 率	国内業務部門	1.37%			1.40%		
	国際業務部門	1.13%			1.25%		
合 計		1.38%			1.41%		

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。※特定取引勘定については設置しておりません。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)			当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(8,758)			(5,839)		
		679,935	13,079	684,256	686,154	10,644	690,959
	利 息	(2)			(0)		
		4,268	79	4,345	4,207	59	4,266
資金調達勘定	利 回 り	1.25%	1.21%	1.26%	1.22%	1.10%	1.23%
	平均残高		(8,758)			(5,839)	
		724,177	13,188	728,608	732,107	10,721	736,989
	利 息		(2)			(0)	
利 回 り		101	22	121	55	19	73
		0.02%	0.33%	0.03%	0.01%	0.35%	0.01%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間64,087百万円、当中間会計期間64,414百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
4. 合計では、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)			当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	4	△421	△416	38	△98	△60
	支払利息	2	△32	△30	0	△46	△46
国際業務部門	受取利息	△17	△0	△17	△13	△6	△20
	支払利息	△2	7	4	△4	1	△3
合 計	受取利息	9	△442	△432	41	△120	△78
	支払利息	4	△27	△23	0	△48	△47

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めてあります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)
役務取引等収益	国内業務部門	850	866
	国際業務部門	9	10
合 計		859	877
役務取引等費用	国内業務部門	512	569
	国際業務部門	3	3
合 計		516	573

業務純益

(単位：百万円)

前中間会計期間 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)	前中間期比	増減率
487	752	265	54.41%

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標であります。具体的には預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金利益」、各種手数料などの収支である「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務利益」の3項目を合計した「業務粗利益」から「営業経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除して算出しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)
給 料 ・ 手 当	1,826	1,771
退 職 給 付 費 用	66	66
福 利 厚 生 費	24	21
減 価 償 却 費	249	209
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	83	79
営 繕 費	5	37
消 耗 品 費	72	69
給 水 光 熱 費	47	46
旅 費	8	11
通 信 費	112	114
広 告 宣 伝 費	40	36
諸会費・寄付金・交際費	69	66
租 税 公 課	274	285
そ の 他	1,421	1,414
合 計	4,300	4,231

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)			当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益		11	11		19	19
商品有価証券売買損益	△0	—	△0	△0	—	△0
国債等債券売却損益	186	—	186	377	—	377
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 損 益	—	—	—	—	—	—
合 計	185	11	196	377	19	397

預金

預金・譲渡性預金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

		2017年9月30日				2018年9月30日			
		合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	386,093	55.94	386,093	—	401,307	57.83	401,307	—
	うち 有 利 息 預 金	304,309	44.09	304,309	—	322,368	46.45	322,368	—
	定 期 性 預 金	297,583	43.11	297,583	—	283,295	40.83	283,295	—
	うち 固定金利定期預金	297,285	43.07	297,285		283,026	40.79	283,026	
	うち 変動金利定期預金	298	0.04	298		268	0.04	268	
	そ の 他	6,525	0.95	2,119	4,406	9,278	1.34	4,104	5,174
	合 計	690,203	100.00	685,796	4,406	693,881	100.00	688,707	5,174
譲 渡 性 預 金		9,679		9,679	—	12,577		12,577	—
総 合 計		699,882		695,475	4,406	706,458		701,284	5,174

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. 以下、預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）についても同様であります。

預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

		前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)				当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)			
		合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	378,917	55.26	378,917	—	400,108	57.84	400,108	—
	うち 有 利 息 預 金	300,983	43.89	300,983	—	321,445	46.46	321,445	—
	定 期 性 預 金	300,330	43.80	300,330	—	284,640	41.15	284,640	—
	うち 固定金利定期預金	300,030	43.76	300,030		284,367	41.11	284,367	
	うち 変動金利定期預金	300	0.04	300		273	0.04	273	
	そ の 他	6,458	0.94	2,028	4,429	6,988	1.01	2,109	4,879
	合 計	685,706	100.00	681,276	4,429	691,738	100.00	686,858	4,879
譲 渡 性 預 金		8,634		8,634	—	11,051		11,051	—
総 合 計		694,341		689,911	4,429	702,789		697,909	4,879

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期別	期 間							
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3 年 以 上	合 計	
定 期 預 金	2017年9月30日	76,062	58,904	112,606	22,490	15,122	6,670	291,857	
	2018年9月30日	73,891	54,277	111,211	20,168	12,305	5,861	277,715	
	2017年9月30日	76,055	58,899	112,594	22,381	15,048	6,579	291,559	
	2018年9月30日	73,887	54,220	111,168	20,102	12,220	5,848	277,447	
	2017年9月30日	7	4	12	109	73	90	298	
	2018年9月30日	4	57	42	65	84	13	268	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

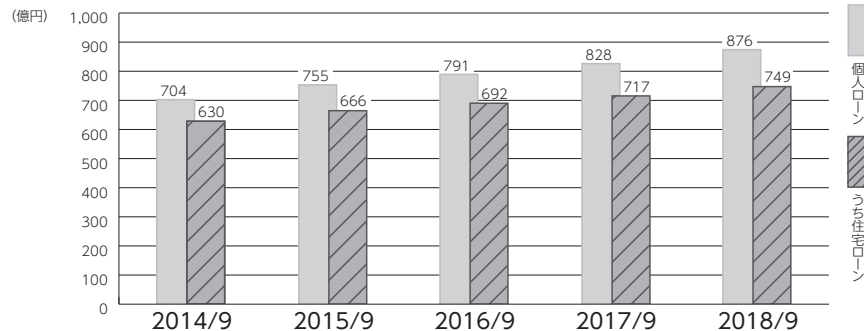
貸出金

貸出金科目別残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	49,645	49,645	—	53,003	53,003	—
証 書 貸 付	353,032	353,032	—	368,570	368,570	—
当 座 貸 越	52,373	52,373	—	54,438	54,438	—
割 引 手 形	8,174	8,174	—	7,792	7,792	—
合 計	463,226	463,226	—	483,804	483,804	—

個人ローン・住宅ローン残高の推移



(注) 残高は部分直接償却実施後の計数であります。

貸出金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)			当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	48,399	48,399	—	53,410	53,410	—
証 書 貸 付	350,872	350,872	—	366,324	366,324	—
当 座 貸 越	48,826	48,826	—	53,014	53,014	—
割 引 手 形	7,555	7,555	—	7,009	7,009	—
合 計	455,653	455,653	—	479,759	479,759	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期 間						合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	
貸 出 金	2017年9月30日	113,451	79,082	57,968	36,751	123,304	52,667	463,226
	2018年9月30日	113,867	83,592	61,296	38,472	131,847	54,729	483,804
うち変動金利	2017年9月30日		32,516	24,059	17,898	64,051	47,999	
	2018年9月30日		35,509	26,486	19,586	72,740	49,738	
うち固定金利	2017年9月30日		46,565	33,909	18,853	59,253	4,668	
	2018年9月30日		48,083	34,810	18,885	59,106	4,990	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) (A)	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
2017年9月30日	18,053	463,226	17,968	408,988	99.52%	88.29%
2018年9月30日	18,528	483,804	18,444	432,736	99.54%	89.44%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	2017年9月30日		2018年9月30日	
	貸出金残高	構成比 %	貸出金残高	構成比 %
国内業務(除く特別国際金融取引勘定分)	463,226	100.00	483,804	100.00
製 造 業	36,694	7.92	38,367	7.93
農 業、林 業	1,566	0.34	1,694	0.35
漁 業	110	0.03	93	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	613	0.13	660	0.14
建 設 業	47,557	10.27	48,147	9.95
電気・ガス・熱供給・水道業	9,323	2.01	8,846	1.83
情 報 通 信 業	1,542	0.33	1,661	0.34
運 輸 業、郵 便 業	20,258	4.37	20,884	4.32
卸 売 業、小 売 業	46,288	9.99	45,899	9.49
金 融 業、保 険 業	8,103	1.75	8,612	1.78
不動産業、物品賃貸業	110,910	23.94	119,570	24.71
各 種 サ ー ビ ス 業	72,726	15.70	77,515	16.02
地 方 公 共 団 体	19,029	4.11	17,917	3.70
そ の 他	88,500	19.11	93,931	19.42
国際業務及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	463,226	100.00	483,804	100.00

(注)「国内業務」とは、円建取引であります。「国際業務」とは、外貨建取引であります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2017年9月30日	2018年9月30日
有 価 証 券	871	918
債 権	8,040	8,400
商 品	—	—
不 動 産	216,243	230,174
そ の 他	174	171
小 計	225,330	239,664
保 証	172,942	170,527
信 用	64,953	73,612
合 計	463,226	483,804
(うち劣後特約付貸出金)	(251)	(51)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2017年9月30日	2018年9月30日
有 価 証 券	24	22
債 権	6,601	6,584
商 品	—	—
不 動 産	1,386	1,402
そ の 他	—	—
小 計	8,012	8,009
保 証	1,169	1,261
信 用	20	20
合 計	9,202	9,290

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	224,877	48.55 %	235,656	48.71 %
運 転 資 金	238,348	51.45	248,148	51.29
合 計	463,226	100.00	483,804	100.00

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	897	826	△71
個 別 貸 倒 引 当 金	1,103	994	△109
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	2,000	1,821	△179

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)
貸 出 金 償 却 額	7	10

特定海外債権残高

該当ありません。

不良債権の状況

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破綻先債権額	44	114
延滞債権額	12,877	12,476
小計	12,922	12,591
3カ月以上延滞債権額	17	—
貸出条件緩和債権額	612	460
合計	13,552	13,052

- (注) 1.破綻先債権 法律上の整理手続開始の申立てがあった債務者ないしは手形交換所において取引停止処分を受けた債務者で、未収利息を収益不計上としている貸出金です。
- 2.延滞債権 未収利息を収益不計上としている貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3.3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものではありません。
- 4.貸出条件緩和債権 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄など）を実施した貸出金で破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないものではありません。

金融再生法に基づく開示基準ベース

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権		要管理債権		小計		正常債権		合計	
	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日
債権額 (a)	1,014	1,031	12,008	11,654	630	460	13,653	13,145	459,014	480,195	472,668	493,341
担保等保全額 (b)	869	900	7,555	7,627	326	223	8,752	8,751	239,232	249,091	247,984	257,843
未保全額 (a) - (b)	145	130	4,452	4,026	303	237	4,901	4,394	219,782	231,104	224,683	235,498
引当額	145	130	937	847	94	58	1,177	1,035	802	767	1,979	1,803
引当率 %	100.00	100.00	21.04	21.03	31.13	24.77	24.01	23.57	0.36	0.33	0.88	0.76

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権 3カ月以上延滞債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権を除く）及び貸出条件緩和債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権ならびに「3カ月以上延滞債権」を除く）です。
- 4.正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

自己査定による債務者別分類の状況

(単位：百万円)

	破綻先債権		実質破綻先債権		破綻懸念先債権		合計	
	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日
債権額 (a)	47	115	967	915	12,008	11,654	13,023	12,685
担保等保全額 (b)	43	99	825	801	7,555	7,627	8,425	8,528
未保全額 (a) - (b)	3	16	141	113	4,452	4,026	4,597	4,156
引当額	3	16	141	113	937	847	1,082	977
引当率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	21.04	21.03	23.54	23.50

- (注) 1.破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先（破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者）に対する債権です。
- 2.実質破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
- 3.破綻懸念先債権 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権です。

証券業務

保有有価証券残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
国 債	66,930 (29.13)	66,930	—	30,680 (14.58)	30,680	—
地 方 債	41,057 (17.87)	41,057	—	74,719 (35.50)	74,719	—
社 債	53,943 (23.48)	53,943	—	59,750 (28.39)	59,750	—
株 式	19,661 (8.55)	19,661	—	21,102 (10.03)	21,102	—
その他の証券	48,190 (20.97)	41,458	6,732	24,199 (11.50)	18,515	5,683
うち外国債券	6,732 (2.93)		6,732	5,683 (2.70)		5,683
うち外国株式	—		—	—		—
合 計	229,783 (100.00)	223,050	6,732	210,451 (100.00)	204,768	5,683

（注）（ ）内は構成比％

保有有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)			当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
国 債	66,252 (29.67)	66,252	—	42,515 (20.70)	42,515	—
地 方 債	37,199 (16.66)	37,199	—	65,929 (32.11)	65,929	—
社 債	56,552 (25.32)	56,552	—	60,832 (29.62)	60,832	—
株 式	11,618 (5.20)	11,618	—	13,469 (6.56)	13,469	—
その他の証券	51,699 (23.15)	43,121	8,578	22,599 (11.01)	17,107	5,492
うち外国債券	8,578 (3.84)		8,578	5,492 (2.67)		5,492
うち外国株式	—		—	—		—
合 計	223,322 (100.00)	214,744	8,578	205,347 (100.00)	199,854	5,492

（注）（ ）内は構成比％

有価証券の残存期間別残高
(2017年9月30日現在)

（単位：百万円）

種類	期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債		26,083	13,154	27,194	—	—	497	—	66,930
地 方 債		2,089	7,699	8,186	4,214	8,071	10,795	—	41,057
社 債		14,526	12,397	8,690	7,930	1,354	9,044	—	53,943
株 式								19,661	19,661
その他の証券		1,401	3,285	3,958	6,232	24,793	111	8,408	48,190
うち外国債券		1,401	2,898	2,229	203	—	—	—	6,732
うち外国株式								—	—

(2018年9月30日現在)

（単位：百万円）

種類	期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債		10,021	13,955	5,705	—	998	—	—	30,680
地 方 債		3,258	7,332	39,611	8,274	7,248	8,993	—	74,719
社 債		6,797	10,087	22,163	6,251	1,824	12,625	—	59,750
株 式								21,102	21,102
その他の証券		399	4,319	1,609	1,567	195	222	15,883	24,199
うち外国債券		399	3,600	1,184	499	—	—	—	5,683
うち外国株式								—	—

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)
商 品 国 債	100	100
商 品 地 方 債	120	45
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	220	146

有価証券の時価等情報

有価証券関係

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子 会 社 株 式		—	—	—	—	—	—
関 連 会 社 株 式		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	2017年9月30日	2018年9月30日
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子 会 社 株 式		489	503
関 連 会 社 株 式		—	—
合 計		489	503

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,208	6,983	8,225	14,147	5,628	8,519
	債券	136,915	135,472	1,443	76,937	76,236	700
	国債	66,432	65,617	815	30,680	30,286	394
	地方債	31,252	30,886	366	19,956	19,796	159
	社債	39,229	38,967	261	26,300	26,154	145
	外国証券	2,517	2,503	14	1,810	1,801	8
	その他	3,646	3,495	151	11,159	10,741	418
	小計	158,287	148,453	9,834	104,055	94,408	9,647
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,201	3,475	△ 273	5,649	6,184	△ 534
	債券	25,016	25,154	△ 137	88,213	88,463	△ 250
	国債	497	507	△ 9	—	—	—
	地方債	9,804	9,878	△ 74	54,762	54,932	△ 169
	社債	14,713	14,767	△ 54	33,450	33,530	△ 80
	外国証券	4,214	4,236	△ 21	3,873	3,896	△ 23
	その他	37,811	39,516	△ 1,704	7,355	7,646	△ 291
	小計	70,244	72,382	△ 2,137	105,092	106,191	△ 1,099
合 計		228,532	220,835	7,696	209,147	200,599	8,547

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		2017年9月30日	2018年9月30日
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式		761	800
合 計		761	800

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は該当ありません。

なお、当該有価証券の減損処理については、中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託 該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

種 類	期 別	2017年9月30日	2018年9月30日
評 価 差 額		7,696	8,547
	その他有価証券	7,696	8,547
(△) 繰 延 税 金 負 債		2,304	2,559
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		5,391	5,988

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引…該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類				2017年9月30日				2018年9月30日			
					契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
		うち1年超		うち1年超								
金 融 商 品 取 引 所	通 貨 先 物 建 建 建 建	売 買 貨 物 建 建 建 建	オ プ シ ヨ ン	ス ワ ッ プ 約 建 建 建 建	—	—	—	—	—	—	—	—
					—	—	—	—	—	—	—	
					—	—	—	—	—	—	—	
					—	—	—	—	—	—	—	
					—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通 為 通 所	貨 替 オ の 合 計	ス ワ ッ プ シ ヨ ン	予 建 建 建 建 建	—	—	—	—	—	—	—	—
					465	—	△16	△16	135	—	△2	△2
					464	—	17	17	135	—	2	2
					2,183	—	147	147	1,987	—	10	10
					2,183	—	△147	△147	1,987	—	△10	△10
					—	—	—	—	—	—	—	—
					—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計						0	0			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引…該当ありません。

(4) 債券関連取引…該当ありません。

(5) 商品関連取引…該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引…該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

株式の状況

当行の2018年9月末現在の発行済株式総数は6,249,020株で、2,765名（単元未満株式所有者506名を含む）の株主の方がたに保有いただいております。株主の所有者別構成は個人株主のウエートが高く、地域別構成（株式数）では福岡県内が64.27%となっております。これは、地域金融機関として地域の皆様のお役に立つ銀行をめざす当行の経営姿勢が、地域の方がたから幅広いご支持をいただいている結果だと考えております。

大株主（上位10位）

（2018年9月30日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合
筑 邦 銀 行 従 業 員 持 株 会	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	243 千株	3.99 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	200	3.28
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	175	2.87
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 九州電力口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	161	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	141	2.32
久 光 製 薬 株 式 会 社	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	140	2.31
西 日 本 鉄 道 株 式 会 社	福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号	138	2.27
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	137	2.24
株 式 会 社 安 川 電 機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号	136	2.24
株 式 会 社 九 電 工	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号	134	2.21
計	—	1,610	26.42

- （注）1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 当行は、自己株式156千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.49%）を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

所有者別状況

（2018年9月30日現在）

区 分		株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況	
		政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
						個人以外	個人			
株主数		1 人	28	4	617	2	—	1,607	2,259	—
所有株式数		34 単元	15,942	295	28,366	5	—	17,442	62,084	40,620 株
	割 合	0.05 %	25.68	0.48	45.69	0.01	—	28.09	100.00	—

- （注）1. 自己株式156,067株は「個人その他」に1,560単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

株式の地域別分布状況（株式数）

（2018年9月30日現在）

0	100%	
福岡県 64.27%	13.32%	その他 22.41%

九州・沖縄（福岡県を除く）

配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努めております。剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。この方針に基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき25円としております。

資本金の推移

（単位：億円）

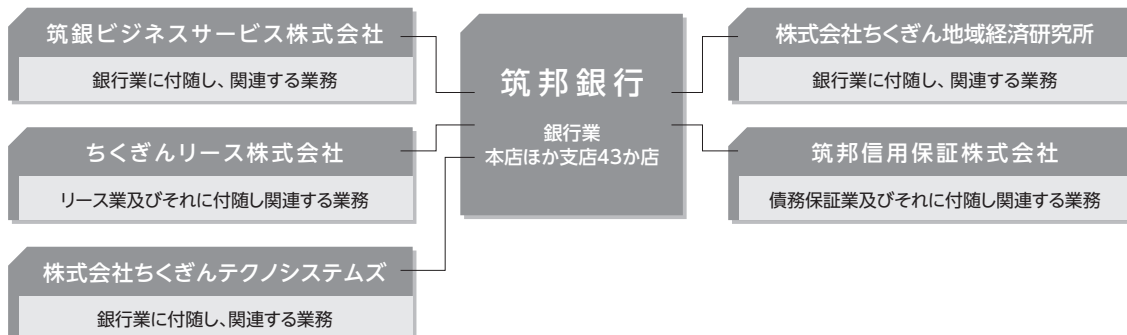
	1976年4月	1981年4月	1987年10月	1992年3月	1997年4月	1999年12月
資本金	8	12	22	30	45	80

連結情報

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

銀行及びその子会社等の概況

1. 企業集団の状況



2. 連結子会社の状況

名 称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の 内 容	設立年月日	議決権の 所有割合 %	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 人	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
筑銀ビジネスサービス株式会社	福岡県久留米市	10	事務受託業	1982年 12月13日	100.0 (—) [—]	3 (1)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
株式会社ちくぎん地域経済研究所	福岡県久留米市	30	経済調査業	1988年 1月30日	60.0 (55.0) [40.0]	2 (1)	—	預金取引	—	—
ちくぎんリース株式会社	福岡県久留米市	20	リース業	1974年 10月9日	53.7 (4.5) [19.7]	1 (1)	—	金銭貸借取引 預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
筑邦信用保証株式会社	福岡県久留米市	30	保証業	1985年 10月1日	29.1 (24.1) [24.1]	3 (1)	—	預金取引 債務保証取引	親会社より建物の一部賃借	—
株式会社ちくぎんテクノシステムズ	福岡県久留米市	20	コンピュータ 関連業	2018年 2月16日	70.0 (—) [—]	2 (1)	—	預金取引	—	—

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 「議決権の所有割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。

3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

4. ちくぎんリース株式会社については、経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

経常収益	経常利益	中間純利益	純資産額	総資産額
2,683	107	71	3,358	14,340

※銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

名 称	当行グループが所有する株式等の出資割合		
		うち当行分	※うち当行グループ会社の持分
筑銀ビジネスサービス(株)	100.0 %	100.0 %	— %
(株)ちくぎん地域経済研究所	60.0	5.0	55.0
ちくぎんリース(株)	53.7	49.2	4.5
筑邦信用保証(株)	29.1	5.0	24.1
(株)ちくぎんテクノシステムズ	70.0	70.0	—

(注) 連結子会社の状況及び当行グループが所有する株式等の出資割合につきましては2018年9月30日現在で記載しております。

銀行及びその子会社等の主要な業務

1. 直近の中間連結会計期間における事業の概況

・企業集団の業績

当中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）の経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金等（譲渡性預金を含む）は、法人預金が増加したことから、前年同期末比67億円増加の7,050億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前年同期末比199億円増加の4,811億円となりました。有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境が続いており、国債や投資信託が減少したことから、前年同期末比193億円減少の2,100億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことなどから、前年同期末比14億円増加の419億円となりました。

当中間連結会計期間の損益につきましては、経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同期比73億円増収の87億65百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少しましたが、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同期比6億9百万円増加の81億81百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比5億36百万円減益の5億84百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前年同期比2億97百万円減益の3億58百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同期比45百万円増収の61億30百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同期比5億74百万円減益の4億35百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が増加したことなどから、前年同期比9百万円増収の26億83百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同期比37百万円増益の1億7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による22億85百万円の減少はありましたが、預金の増加による145億50百万円の増加などから、前年同期比73億14百万円減少の95億13百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入339億45百万円や有価証券の償還による収入340億57百万円はありましたが、有価証券の取得による支出739億13百万円などから、前年同期比63億83百万円減少の56億28百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1億51百万円などから、前年同期比横這いの1億54百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比37億31百万円増加の729億13百万円となりました。

2. 主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項 目	2016年度 中間連結会計期間 (自2016年4月 1日 至2016年9月30日)	2017年度 中間連結会計期間 (自2017年4月 1日 至2017年9月30日)	2018年度 中間連結会計期間 (自2018年4月 1日 至2018年9月30日)	2016年度 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)	2017年度 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)
連 結 経 常 収 益	9,174 百万円	8,692	8,765	17,934	19,115
連 結 経 常 利 益	856 百万円	1,120	584	1,545	1,974
親会社株主に帰属する中間純利益	550 百万円	655	358	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	— 百万円	—	—	986	1,226
連 結 中 間 包 括 利 益	△107 百万円	1,089	84	—	—
連 結 包 括 利 益	— 百万円	—	—	△732	2,673
連 結 純 資 産 額	40,594 百万円	40,544	41,952	39,567	41,981
連 結 総 資 産 額	768,422 百万円	796,285	805,470	767,696	793,081
1株当たり純資産額	6,202.70 円	6,280.74	6,486.27	6,143.32	6,506.46
1株当たり中間純利益金額	88.95 円	107.71	58.88	—	—
1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	160.43	201.37
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	88.02 円	106.50	58.09	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	158.71	198.99
自 己 資 本 比 率	4.99 %	4.80	4.90	4.86	4.99
連結自己資本比率 (国 内 基 準)	8.68 %	8.38	7.90	8.33	8.00
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	12,657 百万円	16,827	9,513	2,762	△8,902
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	7,196 百万円	755	△5,628	20,846	28,287
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△157 百万円	△154	△154	△559	△307
現金及び現金同等物 の 中 間 期 末 残 高	46,751 百万円	67,534	72,913	—	—
現金及び現金同等物 の 期 末 残 高	— 百万円	—	—	50,105	69,182

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2016年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。

3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計期間における財産の状況

中間連結財務諸表

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 中間連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2018年9月30日)
現 金 預 け 金		70,480	77,457
買 入 金 銭 債 権		442	448
商 品 有 価 証 券		220	146
有 価 証 券		229,371	210,039
貸 出 金		461,201	481,179
外 国 為 替		1,836	925
リース債権及びリース投資資産		8,866	8,504
そ の 他 資 産		6,495	9,740
有 形 固 定 資 産		9,846	9,173
無 形 固 定 資 産		76	57
退職給付に係る資産		422	483
繰 延 税 金 資 産		53	46
支 払 承 諾 見 返		9,202	9,290
貸 倒 引 当 金		△2,230	△2,026
資 産 の 部 合 計		796,285	805,470

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2018年9月30日)
預 渡 性 預 金		689,290	693,141
借 用 金		9,049	11,907
外 国 為 替		41,075	41,315
そ の 他 負 債		0	—
退職給付に係る負債		3,366	4,827
役員退職慰労引当金		1,337	515
偶 発 損 失 引 当 金		58	67
繰 延 税 金 負 債		96	138
再評価に係る繰延税金負債		1,086	1,249
支 払 承 諾		1,175	1,063
負 債 の 部 合 計		9,202	9,290
資 本 金		755,740	763,517
資 本 剰 余 金		8,000	8,000
利 益 剰 余 金		5,779	5,779
自 己 株 式		17,219	18,102
株 主 資 本 合 計		△362	△364
その他有価証券評価差額金		30,636	31,517
土 地 再 評 価 差 額 金		5,404	6,005
退職給付に係る調整累計額		2,244	1,985
その他の包括利益累計額合計		△10	11
新 株 予 約 権		7,638	8,003
非 支 配 株 主 持 分		161	202
純 資 産 の 部 合 計		2,108	2,229
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		40,544	41,952
		796,285	805,470

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)
経 常 収 益		8,692	8,765
資 金 運 用 収 益		4,465	4,394
(うち貸出金利息)		(3,324)	(3,369)
(うち有価証券利息配当金)		(962)	(829)
役 務 取 引 等 収 益		877	894
そ の 他 業 務 収 益		2,679	2,896
そ の 他 経 常 収 益		670	580
経 常 費 用		7,572	8,181
資 金 調 達 費 用		128	82
(うち預金利息)		(112)	(66)
役 務 取 引 等 費 用		475	527
そ の 他 業 務 費 用		2,389	2,414
営 業 経 費 費 用		4,441	4,360
そ の 他 経 常 費 用		137	795
経 常 利 益		1,120	584
特 別 利 益		—	24
固 定 資 産 処 分 益		—	24
特 別 損 失		69	31
固 定 資 産 処 分 損		0	23
減 損 損 失		69	7
税金等調整前中間純利益		1,050	577
法人税、住民税及び事業税		189	393
法 人 税 等 調 整 額		164	△230
法 人 税 等 合 計		353	163
中 間 純 利 益		696	413
非支配株主に帰属する中間純利益		41	54
親会社株主に帰属する中間純利益		655	358

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)
中 間 純 利 益		696	413
そ の 他 の 包 括 利 益		392	△329
その他有価証券評価差額金		404	△322
退職給付に係る調整額		△12	△6
中 間 包 括 利 益		1,089	84
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		1,044	27
非支配株主に係る中間包括利益		44	56

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（2017年4月1日～2017年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	16,687	△395	30,072
当中間期変動額					
剰余金の配当 親会社株主に帰属する中間純利益			△152 655		△152 655
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△2 30	32	30 30
土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	531	32	564
当中間期末残高	8,000	5,779	17,219	△362	30,636

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,002	2,275	2	7,280	148	2,066	39,567
当中間期変動額							
剰余金の配当 親会社株主に帰属する中間純利益							△152 655
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	401	△30	△12	357	12	42	30 413
当中間期変動額合計	401	△30	△12	357	12	42	977
当中間期末残高	5,404	2,244	△10	7,638	161	2,108	40,544

当中間連結会計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	17,637	△364	31,053
当中間期変動額					
剰余金の配当 親会社株主に帰属する中間純利益			△152 358		△152 358
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			258		258
当中間期変動額合計	—	—	464	△0	464
当中間期末残高	8,000	5,779	18,102	△364	31,517

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,329	2,244	18	8,592	161	2,174	41,981
当中間期変動額							
剰余金の配当 親会社株主に帰属する中間純利益							△152 358
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△324	△258	△6	△589	41	54	258 △493
当中間期変動額合計	△324	△258	△6	△589	41	54	△28
当中間期末残高	6,005	1,985	11	8,003	202	2,229	41,952

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (2017年4月1日～2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		1,050	577
減価償却費		264	215
減損損失		69	7
貸倒引当金の増減(△)		165	△52
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△8	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△112	△3
資金運用収益		△4,465	△4,394
資金調達費用		128	82
有価証券関係損益(△)		△473	△608
為替差損益(△は益)		△0	△0
固定資産処分損益(△は益)		0	△0
貸出金の純増(△)減		△7,955	△2,285
預金の純増減(△)		24,158	14,550
譲渡性預金の純増減(△)		1,469	△678
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		1,047	△67
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△410	△978
コールローン等の純増(△)減		△1	△15
外国為替(資産)の純増(△)減		△8	675
外国為替(負債)の純増減(△)		0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		92	278
資金運用による収入		4,329	4,412
資金調達による支出		△135	△99
その他の		△2,160	△1,919
小計		17,044	9,686
法人税等の支払額		△217	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,827	9,513
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△40,183	△73,913
有価証券の売却による収入		19,492	33,945
有価証券の償還による収入		21,673	34,057
有形固定資産の取得による支出		△226	△194
有形固定資産の売却による収入		—	476
投資活動によるキャッシュ・フロー		755	△5,628
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△151	△151
非支配株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△0	△0
自己株式の売却による収入		0	—
その他の		0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△154	△154
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		17,429	3,731
現金及び現金同等物の期首残高		50,105	69,182
現金及び現金同等物の中間期末残高		67,534	72,913

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社

会社名

筑銀ビジネスサービス株式会社

株式会社ちくぎん地域経済研究所

ちくぎんリース株式会社

筑邦信用保証株式会社

株式会社ちくぎんテクノシステムズ

- (2) 非連結子会社

会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,256百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (7) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額
出資金 172百万円
2. 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 131百万円
延滞債権額 12,491百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 一百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 460百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 13,083百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
7,792百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金 0百万円
有価証券 46,997百万円
その他資産 22百万円
計 47,021百万円
担保資産に対応する債務
預金 899百万円
借入金 34,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 2,003百万円
その他資産 3,006百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 91百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 65,688百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 65,688百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 7,924百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 503百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 10百万円
貸倒引当金繰入額 463百万円
株式等売却損 177百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	当連結会計年度期首 株 式 数	当中間連結会計期間 増 加 株 式 数	当中間連結会計期間 減 少 株 式 数	当中間連結会計期間 末 株 式 数	摘 要
発行済株式					
普通株式	6,249	—	—	6,249	
合 計	6,249	—	—	6,249	
自己株式					
普通株式	155	0	—	156	(注)
合 計	155	0	—	156	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプション としての新 株予約権		—			202	
合計			—			202	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	152	25	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発
生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	152	利益剰余金	25	2018年9月30日	2018年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて
いる科目の金額との関係

現金預け金勘定	77,457百万円
定期預け金	△0百万円
その他預け金（除く日銀預け金）	△4,543百万円
現金及び現金同等物	72,913百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 借主側
金額に重要性がないため記載しておりません。
- (2) 貸主側
金額に重要性がないため記載しておりません。
2. オペレーティング・リース取引
- (1) 借主側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|-------|
| 1年内 | 13百万円 |
| 1年超 | 79百万円 |
| 合 計 | 92百万円 |
- (2) 貸主側
金額に重要性がないため記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている金融商品には重要性がないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)			
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	77,457	77,457	—
(2) 買入金銭債権	448	448	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	146	146	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	209,226	209,226	—
(5) 貸出金	481,179		
貸倒引当金（＊1）	△1,841		
	479,337	482,332	2,994
(6) 外国為替	925	925	—
(7) リース債権及びリース投資資産	8,504		
貸倒引当金（＊1）	△58		
	8,446	8,501	54
資産計	775,988	779,038	3,049
(1) 預金	693,141	693,186	44
(2) 譲渡性預金	11,907	11,907	0
(3) 借入金	41,315	41,310	△4
負債計	746,364	746,404	40
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

- (＊1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (＊2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) 買入金銭債権
買入金銭債権については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
商品有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
- (5) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (6) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）等であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (7) リース債権及びリース投資資産
リース債権及びリース投資資産は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非 上 場 株 式 (＊)	813
合 計	813

(＊) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 41百万円
2. スtock・オプションの内容

	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名 当行執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式21,120株
付与日	2018年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年8月1日から2048年7月31日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり1,961円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	64百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	0百万円
有形固定資産の売却に伴う減少額	△5百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円
当中間連結会計期間末残高	59百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	6,486.27円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	41,952百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,432百万円
(うち新株予約権)	202百万円
(うち非支配株主持分)	2,229百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	39,520百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	6,092千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後
1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	58.88円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	358百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る	
親会社株主に帰属する中間純利益	358百万円
普通株式の期中平均株式数	6,093千株
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	58.09円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	83千株
(うち新株予約権)	83千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—

リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間末 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2018年9月30日)
破綻先債権額	63	131
延滞債権額	12,897	12,491
3カ月以上延滞債権額	17	—
貸出条件緩和債権額	612	460
合 計	13,591	13,083

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2017年9月30日	2018年9月30日
1. 連結自己資本比率（2/3）	8.38	7.90
2. 連結における自己資本の額	339	342
3. リスク・アセットの額	4,044	4,335
4. 連結総所要自己資本額	161	173

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,076	2,593	8,669	48	8,718	△25	8,692
セグメント間の内部経常収益	9	81	90	178	269	△269	—
計	6,085	2,674	8,760	227	8,987	△294	8,692
セグメント利益	1,009	70	1,080	41	1,121	△1	1,120
セグメント資産	785,871	13,203	799,075	1,052	800,127	△3,842	796,285
セグメント負債	749,308	10,011	759,320	265	759,586	△3,845	755,740
その他の項目							
減価償却費	249	11	261	3	264	—	264
資金運用収益	4,345	132	4,477	0	4,477	△12	4,465
資金調達費用	121	17	139	0	139	△10	128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221	1	222	3	226	—	226

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△25百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△3,842百万円は、セグメント間消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△3,845百万円は、セグメント間消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,119	2,616	8,736	41	8,777	△11	8,765
セグメント間の内部経常収益	10	67	78	182	260	△260	—
計	6,130	2,683	8,814	224	9,038	△272	8,765
セグメント利益	435	107	542	42	585	△0	584
セグメント資産	794,287	14,321	808,609	1,147	809,756	△4,286	805,470
セグメント負債	756,548	10,982	767,531	276	767,807	△4,290	763,517
その他の項目							
減価償却費	209	2	212	3	215	—	215
資金運用収益	4,266	139	4,405	0	4,406	△11	4,394
資金調達費用	73	18	92	0	92	△10	82
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	187	5	193	0	194	—	194

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△11百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△4,286百万円は、セグメント間消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△4,290百万円は、セグメント間消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,442	1,617	2,592	1,039	8,692

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,370	1,718	2,609	1,066	8,765

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	69	—	69	—	69

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	7	—	7	—	7

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

単体情報

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

<自己資本の構成に関する開示事項（バーゼルⅢ国内基準）>

単体自己資本比率（附則別紙様式第3号）

（単位：百万円、％）

項 目	2018年9月 中間期	経過措置による 不算入額	2017年9月 中間期	経過措置による 不算入額
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	29,901		29,112	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,759		13,759	
うち、利益剰余金の額	16,659		15,868	
うち、自己株式の額(△)	364		362	
うち、社外流出予定額(△)	152		152	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	202		161	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	844		908	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	844		908	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	823		1,077	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	31,771		31,259	
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目(2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	28	7	28	18
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	28	7	28	18
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	244	61	156	104
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	144	36	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	417		185	
自 己 資 本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	31,354		31,074	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	403,705		374,797	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△556		△1,348	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	7		18	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	61		104	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,051		△1,952	
うち、上記以外に該当するものの額	427		480	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,000		18,605	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	421,706		393,402	
自 己 資 本 比 率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.43		7.89	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

<自己資本の構成に関する開示事項（バーゼルⅢ国内基準）>

連結自己資本比率（附則別紙様式第4号）

（単位：百万円、％）

項 目	2018年9月 中間期	経過措置による 不算入額	2017年9月 中間期	経過措置による 不算入額
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	31,365		30,483	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,779		13,779	
うち、利益剰余金の額	18,102		17,219	
うち、自己株式の額(△)	364		362	
うち、社外流出予定額(△)	152		152	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	9		△6	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	9		△6	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	202		161	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	890		957	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	890		957	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	823		1,077	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,327		1,467	
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額(イ)	34,618		34,141	
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	32	8	31	21
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	32	8	31	21
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	269	67	176	117
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	32	8	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額(ロ)	334		208	
自 己 資 本 の 額((イ)-(ロ))	34,284		33,933	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	414,601		384,850	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△577		△1,333	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	8		21	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	67		117	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,051		△1,952	
うち、上記以外に該当するものの額	399		480	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,958		19,622	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額(ニ)	433,559		404,472	
連 結 自 己 資 本 比 率				
連 結 自 己 資 本 比 率((ハ)/(ニ))	7.90		8.38	

単体情報

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 <定量的な開示事項>

自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	2017年9月中間期	2018年9月中間期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	8
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	21	19
9. 我が国の政府関係機関向け	86	121
10. 地方三公社向け	21	16
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	90	81
12. 法人等向け	6,745	7,112
13. 中小企業等及び個人向け	3,069	3,244
14. 抵当権付住宅ローン	479	470
15. 不動産取得等事業向け	2,887	3,133
16. 三ヶ月以上延滞等	15	21
17. 取立未済形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	129	146
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等（うち出資等のエクスポージャー）	868	1,245
（うち重要な出資のエクスポージャー）	868	1,245
21. 上記以外（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	526	451
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	143	70
（うち上記以外のエクスポージャー）	123	133
22. 証券化（オリジネーターの場合）	260	248
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	24	19
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△78	△42
合 計	14,894	16,051

（注）3月以上延滞等には、3月以上延滞した者に係るエクスポージャーおよび引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーに係る所要自己資本の額を記載しております。

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	2017年9月中間期	2018年9月中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	0	1
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	—
4. 特定の取引に係る偶発債務（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	22	22
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	6	7
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務（うち借入金（の保証））	52	52
（うち有価証券（の保証））	1	3
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	0	0
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	7
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	0
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	4	1
カレント・エクスポージャー方式	4	1
派生商品取引	4	1
外為関連取引	4	1
金利関連取引	0	0
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	0	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	90	93

CVAリスク、中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

C V A リ ス ク 中 央 清 算 機 関 関 連 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	所要自己資本の額	
	2017年9月中間期	2018年9月中間期
	6	2
	0	0

ホ オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	744	720
うち 基礎的手法	744	720
うち 粗利益配分手法	—	—
うち 先進的計測手法	—	—

ヘ 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
単体総所要自己資本額 (リスク・アセットの額の合計額に4%を乗じた額)	15,736	16,868

信用リスクに関する次に掲げる事項 (第10条第4項第2号)

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

ハ 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高および3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2017年9月中間期					2018年9月中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					信用リスクエクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバテ ィブ取引	3月以上 延滞エク ス ポ ー ジ ャ ー		貸出金、コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバテ ィブ取引	3月以上 延滞エク ス ポ ー ジ ャ ー	
国 内 計	770,552	468,415	160,847	464	447	777,518	489,044	164,846	132	554
国 外 計	6,747	—	6,739	—	—	5,703	—	5,698	—	—
地 域 別 合 計	777,299	468,415	167,586	464	447	783,222	489,044	170,544	132	554
製 造 業	50,638	36,643	9,748	—	96	55,506	38,302	11,535	—	96
農 業、 林 業	1,678	1,647	—	—	—	1,820	1,792	—	—	—
漁 業	157	110	—	—	—	93	93	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	613	613	—	—	—	660	660	—	—	—
建 設 業	50,038	48,270	1,403	—	24	50,617	48,751	1,402	—	169
電気・ガス・熱供給・水道業	12,810	9,325	2,534	—	—	12,177	8,848	2,434	—	—
情 報 通 信 業	2,576	1,562	503	—	—	2,710	1,681	701	—	—
運輸業、郵便業	24,499	20,559	3,101	—	—	26,642	21,200	4,617	—	—
卸売業、小売業	48,856	47,064	1,011	—	22	48,588	46,594	908	—	16
金融業、保険業	117,063	8,372	37,945	441	—	128,395	8,990	40,762	97	—
不動産業、物品賃貸業	122,115	110,963	2,826	—	206	133,622	119,010	2,020	—	207
各種サービス業	76,983	76,072	400	—	38	81,928	81,320	—	—	48
国・地方公共団体	161,902	19,029	108,111	—	—	127,195	17,917	106,161	—	—
個 人	88,731	88,179	—	—	58	94,444	93,878	—	—	16
そ の 他	18,632	—	—	23	—	18,819	—	—	35	—
業 種 別 計	777,299	468,415	167,586	464	447	783,222	489,044	170,544	132	554
1 年 以 下	237,088	129,335	42,600	419	38	216,760	127,552	18,875	86	5
1 年 超 3 年 以 下	61,398	27,456	33,519	24	34	66,614	34,121	31,734	38	13
3 年 超 5 年 以 下	93,702	49,321	42,568	20	3	120,737	54,856	65,452	4	3
5 年 超 7 年 以 下	51,346	33,813	11,082	—	6	48,269	33,190	13,949	3	22
7 年 超 10 年 以 下	88,147	54,442	7,461	—	24	64,541	55,932	8,362	—	16
10 年 超	204,131	173,777	30,354	—	100	215,190	183,020	32,170	—	165
期間の定めのないもの	41,485	268	—	—	239	51,108	369	—	—	327
残 存 期 間 別 合 計	777,299	468,415	167,586	464	447	783,222	489,044	170,544	132	554

(注) 1. 業種別のその他の項目には、業種の区分ができないものを含めて記載しております。

2. 残存期間別の期間の定めのないものの項目には、残存期間別の区分ができないものを含めて記載しております。

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2017年9月中間期	785	897	785	897
	2018年9月中間期	884	826	884	826
個別貸倒引当金	2017年9月中間期	1,063	1,103	1,063	1,103
	2018年9月中間期	960	994	960	994
特定海外債権引当勘定	2017年9月中間期	—	—	—	—
	2018年9月中間期	—	—	—	—
合 計	2017年9月中間期	1,849	2,000	1,849	2,000
	2018年9月中間期	1,844	1,821	1,844	1,821

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2017年9月中間期				2018年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国 内 計	785	897	785	897	884	826	884	826
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	785	897	785	897	884	826	884	826
製 造 業	87	93	87	93	94	108	94	108
農 業、林 業	0	1	0	1	1	3	1	3
漁 業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	1	1	1
建 設 業	66	78	66	78	78	102	78	102
電気・ガス・熱供給・水道業	11	10	11	10	8	10	8	10
情 報 通 信 業	1	1	1	1	2	2	2	2
運 輸 業、郵 便 業	19	25	19	25	25	29	25	29
卸 売 業、小 売 業	265	275	265	275	274	84	274	84
金 融 業、保 険 業	8	10	8	10	10	13	10	13
不動産業、物品賃貸業	176	201	176	201	191	217	191	217
各 種 サ ー ビ ス 業	78	100	78	100	100	134	100	134
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	68	98	68	98	95	117	95	117
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	785	897	785	897	884	826	884	826

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2017年9月中間期				2018年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国 内 計	1,063	1,103	1,063	1,103	960	994	960	994
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	1,063	1,103	1,063	1,103	960	994	960	994
製 造 業	258	250	258	250	209	233	209	233
農 業、林 業	9	126	9	126	100	0	100	0
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	201	179	201	179	165	169	165	169
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	0	—	0	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	9	7	9	7	5	6	5	6
卸 売 業、小 売 業	156	139	156	139	119	192	119	192
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	139	138	139	138	75	90	75	90
各 種 サ ー ビ ス 業	236	212	236	212	242	264	242	264
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	30	27	30	27	22	19	22	19
そ の 他	20	20	20	20	18	17	18	17
業 種 別 合 計	1,063	1,103	1,063	1,103	960	994	960	994

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額	
	2017年9月中間期	2018年9月中間期
製 業 造 業	48	22
農 業 、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	147	144
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	2
卸売業、小売業	227	398
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	7	—
各種サービス業	53	72
国・地方公共団体	—	—
個人の	—	48
その他の	—	—
業 種 別 合 計	484	688

(注) 貸出金償却の額は、部分直接償却の実施額および最終処理により直接償却した額の合計額を記載しております。

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	268,119	—	232,853
10%	—	59,225	—	71,974
20%	7,371	16,418	9,483	14,168
35%	—	34,229	—	33,631
50%	29,231	1,462	29,240	1,325
75%	—	101,667	—	107,766
100%	4,411	255,246	4,409	278,291
150%	—	164	—	307
250%	—	187	—	267
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	41,013	736,720	43,133	740,585

(注) 1. 適格格付機関が個別格付を付与しているエクスポージャー（告示第51条の個別格付が付与されていないエクスポージャーの取扱いを含む。）は、格付有りに記載しております。
2. ソブリン並びに、金融機関及び第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しております。
3. 担保や保証により信用リスクが削減されているエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しておりますが、リスク・ウェイトの区分は、信用リスク削減効果勘案後のリスク・ウェイトに応じて記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項（第10条第4項第3号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2017年9月中間期	2018年9月中間期
現 金 及 び 自 行 預 金	9,663	9,922
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	—	—
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	9,663	9,922
適 格 保 証	2,233	2,096
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	2,233	2,096

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号）

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて計算しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額	34	17

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類および取引の区分		与信相当額	
		2017年9月中間期	2018年9月中間期
派 生 商 品 取 引		425	73
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引		410	56
金 利 関 連 取 引		15	16
株 式 関 連 取 引		—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く。）		—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引		—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ		35	10
合 計		460	83

（注）原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ グロスの再構築に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

（単位：百万円）

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額	460	83
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	460	83
差 引	0	—

ホ 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額
該当ありません。

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

種類および取引の区分		与信相当額	
		2017年9月中間期	2018年9月中間期
派 生 商 品 取 引		425	73
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引		410	56
金 利 関 連 取 引		15	16
株 式 関 連 取 引		—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く。）		—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引		—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ		35	10
合 計		460	83

（注）原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	プロテクション購入		プロテクション提供	
	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月中間期	2018年9月中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	700	200
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合 計	—	—	700	200

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号）

該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項（第10条第4項第7号）

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	25,643	—	33,118	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	3,703	—	6,309	—
合 計	29,346	29,346	39,428	39,428

(2) 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2017年9月中間期	2018年9月中間期
子 会 社 ・ 子 法 人 等	489	503
関 連 法 人 等	—	—
合 計	489	503

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
売 却 損 益 額	524	584
償 却 損 益 額	2	—

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は2017年9月中間期は7,629百万円、2018年9月中間期は8,112百万円であります。

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額（第10条第4項第9号）

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (アウトライヤー基準による上方金利ショック下 (99%タイル値)での現在価値変動額)	△2,320	△2,572

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 <定量的な開示事項>

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	2017年9月中間期	2018年9月中間期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	8
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	21	19
9. 我が国の政府関係機関向け	86	121
10. 地方三公社向け	21	16
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	90	81
12. 法人等向け	7,145	7,543
13. 中小企業等及び個人向け	3,069	3,244
14. 抵当権付住宅ローン	478	470
15. 不動産取得等事業向け	2,887	3,133
16. 三ヶ月以上延滞等	15	23
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	129	146
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	850	1,232
（うち出資等のエクスポージャー）	850	1,232
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	546	468
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	143	70
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	130	138
（うち右記以外のエクスポージャー）	272	259
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	24	18
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△78	△42
合 計	15,296	16,487

（注）3月以上延滞等には、3月以上延滞した者に係るエクスポージャーおよび引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーに係る所要自己資本の額を記載しております。

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	2017年9月中間期	2018年9月中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	0	1
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	—
4. 特定の取引に係る偶発債務	22	22
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	6	7
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	52	52
（うち借入金（の保証））	1	3
（うち有価証券（の保証））	—	—
（うち手形（の保証））	0	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	7
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	0
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	4	1
カレント・エクスポージャー方式	4	1
派生商品取引	4	1
外為関連連取引	4	1
金利関連連取引	0	0
金関連連取引	—	—
株式関連連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	0	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準化方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	90	93

CVAリスク、中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

C V A リ ス ク 中 央 清 算 機 関 関 連 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	所要自己資本の額	
	2017年9月中間期	2018年9月中間期
	6	2
	0	0

ホ オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	784	758
うち 基礎的手法	784	758
うち 粗利益配分手法	—	—
うち 先進的計測手法	—	—

ヘ 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
連結総所要自己資本額 (リスク・アセットの額の合計額に4%を乗じた額)	16,178	17,342

信用リスクに関する次に掲げる事項 (第12条第4項第3号)

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

ハ 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高および3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2017年9月中間期					2018年9月中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					信用リスクエクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバテ ィブ取引	3月以上 延滞エク スポー ジャー		貸出金、コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバテ ィブ取引	3月以上 延滞エク スポー ジャー	
国 内 計	780,568	466,390	160,847	464	574	788,359	486,419	164,846	132	671
国 外 計	6,747	—	6,739	—	—	5,703	—	5,698	—	—
地 域 別 合 計	787,316	466,390	167,586	464	574	794,062	486,419	170,544	132	671
製 造 業	50,638	36,643	9,748	—	96	55,506	38,302	11,535	—	96
農 業、 林 業	1,678	1,647	—	—	—	1,820	1,792	—	—	—
漁 業	157	110	—	—	—	93	93	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	613	613	—	—	—	660	660	—	—	—
建 設 業	50,038	48,270	1,403	—	24	50,617	48,751	1,402	—	169
電気・ガス・熱供給・水道業	12,810	9,325	2,534	—	—	12,177	8,848	2,434	—	—
情 報 通 信 業	2,575	1,562	503	—	—	2,708	1,681	701	—	—
運輸業、郵便業	24,520	20,559	3,101	—	—	26,663	21,200	4,617	—	—
卸売業、小売業	48,856	47,064	1,011	—	22	48,588	46,594	908	—	16
金融業、保険業	117,094	8,372	37,945	441	—	128,532	8,990	40,762	97	—
不動産業、物品賃貸業	119,614	108,938	2,826	—	206	130,521	116,385	2,020	—	207
各種サービス業	76,988	76,072	400	—	38	81,920	81,320	—	—	48
国・地方公共団体	161,902	19,029	108,111	—	—	127,195	17,917	106,161	—	—
個 人	88,731	88,179	—	—	97	94,444	93,878	—	—	48
そ の 他	31,095	—	—	23	88	32,613	—	—	35	85
業 種 別 合 計	787,316	466,390	167,586	464	574	794,062	486,419	170,544	132	671
1 年 以 下	236,324	128,485	42,600	419	77	216,792	127,552	18,875	86	37
1 年 超 3 年 以 下	60,923	26,981	33,519	24	34	65,840	33,346	31,734	38	13
3 年 超 5 年 以 下	93,002	48,621	42,568	20	3	118,887	53,006	65,452	4	3
5 年 超 7 年 以 下	51,346	33,813	11,082	—	6	48,272	33,190	13,949	3	22
7 年 超 10 年 以 下	88,147	54,442	7,461	—	24	64,544	55,932	8,362	—	16
10 年 超	204,131	173,777	30,354	—	100	215,190	183,020	32,170	—	165
期間の定めのないもの	53,440	268	—	—	327	64,533	369	—	—	413
残 存 期 間 別 合 計	787,316	466,390	167,586	464	574	794,062	486,419	170,544	132	671

(注) 1. 業種別のその他の項目には、業種の区分ができないものを含めて記載しております。

2. 残存期間別の期間の定めのないものの項目には、残存期間別の区分ができないものを含めて記載しております。

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2017年9月中間期	835	946	835	946
	2018年9月中間期	932	872	932	872
個別貸倒引当金	2017年9月中間期	1,230	1,284	1,230	1,284
	2018年9月中間期	1,145	1,153	1,145	1,153
特定海外債権引当勘定	2017年9月中間期	—	—	—	—
	2018年9月中間期	—	—	—	—
合 計	2017年9月中間期	2,065	2,230	2,065	2,230
	2018年9月中間期	2,078	2,026	2,078	2,026

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		2017年9月中間期				2018年9月中間期			
		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国 内 計		835	946	835	946	932	872	932	872
国 外 計		—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		835	946	835	946	932	872	932	872
製 造 業		87	93	87	93	94	108	94	108
農 業、林 業		0	1	0	1	1	3	1	3
漁 業		0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業		1	1	1	1	1	1	1	1
建 設 業		66	78	66	78	78	102	78	102
電気・ガス・熱供給・水道業		11	10	11	10	8	10	8	10
情 報 通 信 業		1	1	1	1	2	2	2	2
運 輸 業、郵 便 業		19	25	19	25	25	29	25	29
卸 売 業、小 売 業		265	275	265	275	274	84	274	84
金 融 業、保 険 業		8	10	8	10	10	13	10	13
不動産業、物品賃貸業		174	198	174	198	189	214	189	214
各種サービス業		78	100	78	100	100	134	100	134
国・地方公共団体		—	—	—	—	—	—	—	—
個 人		79	108	79	108	105	125	105	125
そ の 他		41	41	41	41	40	41	40	41
業 種 別 合 計		835	946	835	946	932	872	932	872

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		2017年9月中間期				2018年9月中間期			
		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国 内 計		1,230	1,284	1,230	1,284	1,145	1,153	1,145	1,153
国 外 計		—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		1,230	1,284	1,230	1,284	1,145	1,153	1,145	1,153
製 造 業		258	250	258	250	209	233	209	233
農 業、林 業		9	126	9	126	100	0	100	0
漁 業		—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業		201	179	201	179	165	169	165	169
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業		0	—	0	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業		9	7	9	7	5	6	5	6
卸 売 業、小 売 業		156	139	156	139	119	192	119	192
金 融 業、保 険 業		—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業		139	138	139	138	75	90	75	90
各種サービス業		236	212	236	212	242	264	242	264
国・地方公共団体		—	—	—	—	—	—	—	—
個 人		108	94	108	94	76	70	76	70
そ の 他		109	134	109	134	150	125	150	125
業 種 別 合 計		1,230	1,284	1,230	1,284	1,145	1,153	1,145	1,153

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額	
	2017年9月中間期	2018年9月中間期
製 造 業	48	195
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	147	147
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	4
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	227	345
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	7	7
各種サービス業	53	99
国・地方公共団体	—	—
個人の	—	7
その他の	—	—
業 種 別 合 計	484	807

(注) 貸出金償却の額は、部分直接償却の実施額および最終処理により直接償却した額の合計額を記載しております。

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	268,301	—	233,012
10%	—	59,225	—	71,974
20%	7,371	16,444	9,483	14,190
35%	—	34,212	—	33,611
50%	29,231	1,468	29,240	1,326
75%	—	101,660	—	107,752
100%	4,411	265,134	4,409	289,023
150%	—	156	—	326
250%	—	258	—	325
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	41,013	746,864	43,133	751,544

(注) 1. 適格格付機関が個別格付を付与しているエクスポージャー（告示第51条の個別格付が付与されていないエクスポージャーの取扱いを含む。）は、格付有りに記載しております。

2. ソブリン並びに、金融機関及び第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しております。

3. 担保や保証により信用リスクが削減されているエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しておりますが、リスク・ウェイトの区分は、信用リスク削減効果勘案後のリスク・ウェイトに応じて記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項（第12条第4項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2017年9月中間期	2018年9月中間期
現 金 及 び 自 行 預 金	9,663	9,922
適 格 金 債 券	—	—
適 格 格 株 式	—	—
適 格 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	9,663	9,922
適 格 保 証	2,233	2,096
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	2,233	2,096

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第12条第4項第5号）

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて計算しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

（単位：百万円）

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額	34	17

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類および取引の区分	与信相当額	
	2017年9月中間期	2018年9月中間期
派 生 商 品 取 引	425	73
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	410	56
金 利 関 連 取 引	15	16
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く。）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	35	10
合 計	460	83

（注）原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ グロスの再構築に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

（単位：百万円）

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額	460	83
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	460	83
差 引	0	0

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

種類および取引の区分	与信相当額	
	2017年9月中間期	2018年9月中間期
派 生 商 品 取 引	425	73
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	410	56
金 利 関 連 取 引	15	16
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く。）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	35	10
合 計	460	83

（注）原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	プロテクション購入		プロテクション提供	
	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年9月中間期	2018年9月中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	700	200
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合 計	—	—	700	200

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第6号）

該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第8号）

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	25,708		33,197	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	3,226		5,818	
合 計	28,934	28,934	39,015	39,015

(2) 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

該当ありません。

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
売却益額	524	584
償却損額	2	—

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は2017年9月中間期は7,665百万円、2018年9月中間期は8,161百万円であります。

ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額（第12条第4項第10号）

連結子会社を含めた金利リスク量については、連結子会社の金利感応性のあるバンキング勘定の資産・負債等の残高が僅少であるため、算出しておりません。

開示項目一覧

このディスクロージャー資料は銀行法施行規則（第19条の2第1項、第19条の3）による法定開示項目に基づき作成しておりますが、法定開示項目以外についても自主的に開示しております。それぞれの各項目は以下のページに掲載しております。

銀行法施行規則による法定開示項目

●単体情報

1. 銀行の概況および組織に関する事項

- ・大株主一覧…………… 28

2. 銀行の主要な業務に関する事項

- 1. 当中間期業績の概況…………… 3,4

2. 主要な経営指標等の推移

- ・経常収益・経常利益または経常損失
 - ・中間純利益または中間純損失
 - ・資本金および発行済株式の総数
 - ・純資産額・総資産額
 - ・預金残高・貸出金残高・有価証券残高
 - ・単体自己資本比率・従業員数
- …………… 9

- 3. 業務粗利益および業務粗利益率…………… 17
- 4. 資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支…………… 17
- 5. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り…………… 17
- 6. 資金利鞘…………… 10
- 7. 受取利息および支払利息の増減…………… 17
- 8. 総資産経常利益率および資本経常利益率…………… 9
- 9. 総資産中間純利益率および資本中間純利益率…………… 9
- 10. 預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）…………… 19
- 11. 定期預金の残存期間別残高…………… 19
- 12. 貸出金科目別残高（平均残高）…………… 20
- 13. 貸出金の残存期間別残高…………… 20
- 14. 貸出金担保別内訳残高および支払承諾見返額…………… 21,22
- 15. 貸出金使途別内訳残高…………… 22
- 16. 貸出金業種別内訳残高および貸出金総額に占める割合…………… 21
- 17. 中小企業等に対する貸出金残高および貸出金総額に占める割合…………… 20
- 18. 特定海外債権残高…………… 22
- 19. 預貸率の中間期末値および中間期中平均値…………… 10
- 20. 商品有価証券の種類別平均残高…………… 24
- 21. 有価証券の種類別残存期間別残高…………… 24
- 22. 有価証券の種類別平均残高…………… 24
- 23. 預証率の中間期末値および中間期中平均値…………… 10

3. 銀行の業務運営に関する事項

- ・中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況…………… 5～8

4. 銀行の財産の状況に関する事項

- 1. 中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書…………… 11～16
- 2. 破綻先債権に該当する貸出金…………… 23
- 3. 延滞債権に該当する貸出金…………… 23
- 4. 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金…………… 23
- 5. 貸出条件緩和債権に該当する貸出金…………… 23
- 6. 自己資本の充実の状況…………… 10
- 7. 有価証券の取得価格または契約価額、時価および評価損益…………… 25,26
- 8. 金銭の信託の取得価格または契約価額、時価および評価損益…………… 26
- 9. 銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引（デリバティブ取引）…………… 27
- 10. 貸倒引当金の中間期末残高および中間期中の増減額…………… 22
- 11. 貸出金償却額…………… 22
- 12. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… 11

●連結情報

1. 銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項

- 1. 当中間期業績の概況…………… 30
- 2. 主要な経営指標等の推移
- ・経常収益・経常利益または経常損失
- ・親会社株主に帰属する中間純利益または親会社株主に帰属する中間純損失
- ・包括利益
- ・純資産額・総資産額・連結自己資本比率…………… 30

2. 銀行およびその子会社等の財産の状況に関する事項

- 1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書…………… 31～38
- 2. 破綻先債権に該当する貸出金…………… 39
- 3. 延滞債権に該当する貸出金…………… 39
- 4. 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金…………… 39
- 5. 貸出条件緩和債権に該当する貸出金…………… 39
- 6. 自己資本の充実の状況…………… 39
- 7. 連結決算セグメント情報…………… 40～41
- 8. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… 31

●バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項…………… 42～55

自主的開示項目

●連結情報

銀行およびその子会社等の概況に関する事項

- 1. 銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織…………… 29
- 2. 銀行の子会社等に関する事項
- ・名称・主たる営業所または事業所の所在地
- ・資本金または出資金・事業の内容
- ・設立年月日・銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合…………… 29
- ・銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合

●単体情報

- 1. 株式所有者別内訳…………… 28
- 2. 配当政策…………… 28
- 3. 業務純益…………… 18
- 4. その他業務利益の内訳…………… 18
- 5. 営業経費の内訳…………… 18
- 6. 資金調達原価…………… 10
- 7. 不良債権の状況（金融再生法に基づく開示基準）…………… 23
- （自己査定による債務者別分類）…………… 23